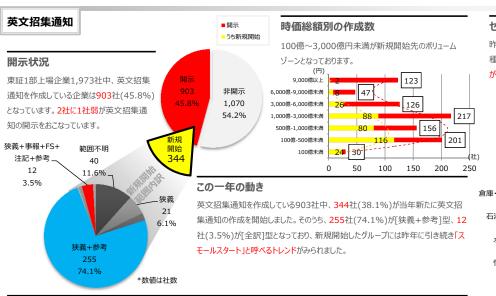
4年目を迎えたアベノミクスは、日本経済の収益力を取り戻すべく、第2ステージにおいて年率+3.5%の名目GDP拡 大を目指しています。『価値創造を好循環させる担い手[=企業と投資家]との間で、企業の情報開示を契機とした 直接的な「質の高いコミュニケーション」を国際水準で促進させる。これにより企業と投資家の両者が持続的成長に向 かっていく』という認識に基づき、日本政府は英文開示の側面からも企業統治のレベルを向上させ、海外からより多くの 投資マネーを呼び込もうとしています。日本企業は引き続き海外に向けた説明責任と情報開示の水準を高める傾向 にあり、本紙ではその状況を、直近1年間の動き、そして過去5年間の開示状況の推移を示しながら概説します。

外国人株式保有比率 (東証/金額ベース) チャイナショックを主因とする5兆円強の売越し、な らびに大型IPO(郵政3社)による個人株主の増加 に伴い、2015年度の保有比率は前年度の 31.7%(過去最高水準)から4年ぶりに低下し、

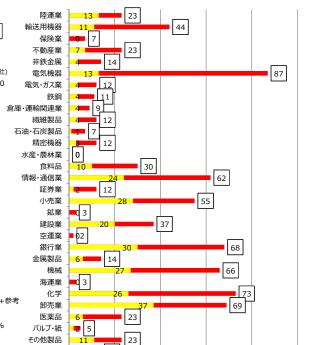
29.8%となっております。





セクター別の作成数

昨年は、新規開始した企業が各セクターで10社未満に留まり、銀行のみ20社超、と1業 種で強い作成トレンドがありました。しかし当年は新規開始企業が20社を超えるセクター が8業種出現しており、複数業種で強い作成トレンドが発生したことがわかります。



開示範囲と推移

n

200

400

600

800

1,000

CGコード対応の影響で、英文招集通知を作成する企業は大幅に増加しています(YoY64.5%増)。開示範囲は「狭義+参考]型か「全訳] 型のいずれかが殆どの状況ですが、今年は「狭義+参考」型で開示をおこなう企業のウェイトが非常に大きくなった印象を受けます。





14

18

20

20

40

60

80

100

120

6

その他金融業

ガラス・土石製品

サービス業

ゴム製品

40

59

60

(社)

100

